

今日8日の米大統領選挙で、ドナルド・トランプ氏が当選し、予想外の展開に論壇でも様々な反響があった。トランプ氏の当選は、米国の振り子を揺らしてきた大きな運動律の中で、政治エリートに反旗を翻すという、優れて米国的な現象と捉えるのは、慶応義塾大学教授の渡辺靖氏（11月16日付経済教室）である。

女性や移民、障害者などへのトランプ氏の蔑視発言は、米国民主義の行方に不安を抱かせるが、従来の政治的枠組みの中で十分に意思決定や利益を反映できなかった人々が、テロやクーデターに訴えることなく、平和裏に権力を獲得したという意味で米国の民主主義が健全に機能したとみることもできるという。

東京大学教授の久保文明氏（中央公論12月号）は、米大統領は巨大な権力を握っていると思われがちだが、議会が絡む内政では劇的な成果は生まれにくいとの認識を示す。確かに、米大統領は、行政部署の人事について強い権限を持つ。また、上院の承認を必要とするもの、連邦裁判所の判事を任命でき、議会が可決した法案に対して拒否権を発動できる。

しかし、大統領は政党の党首でもなければ、自党の公認候補を指名する権限もないから、与党が両院で多数党であっても、議会対策



渡辺靖氏



佐々木信夫氏

トランプ氏勝利をどうみるか

見方を示す。

米連邦政府のように二元代表制である東京都。小池百合子東京都知事は、問題提起型の都政で人気を博しているが、問題解決型にいずれ変えなければならぬと分析するのは、中央大学教授の佐々木信夫氏（週刊エコノミスト11月1日号）である。今後の小池都政は、3つの大改革が実行できるかで、その成否が決まるといふ。1つ目は、閉じた都政を改革し、「開いた都政」に変革できるかどうか。2つ目は、都市問題の解決。介護難民など過密都市の課題に対して、様々な政策をしっかりと進められるか。3つ目は、都と特別区の制度改革と民間との役割分担を挙げる。これらを実行するには、約3万8千人もの役人と都議会の

日本国債の信用力に注目

農業論」にそって、企業の新規参入・農産物加工のための新たな補助金や新たな制度作りを企画する。「攻めの農業論」はJANAなどを悪者に仕立てて劇的な改善策を提唱するという痛快さがあるのでも、改革派を自称する政治家やマスコミの識者に好まれる。

しかし、実際には、「攻めの農業論」の美名にかこつけて、農業補助金の無駄遣いや、諸制度の乱立、行政機関のたるみなど、深刻な問題が起きていると指摘する。利便性を優先して調理済みの食品をほしがって、自分で調理しないから食材への知識もなくなっている消費者も、この流れを助長している。日本農業は虚偽の自己陶醉に浸っている、と手厳しい。

耕作技術は一度消失すると再生

に対し、富田氏は、日本のドル建て政府保証債金利を代替指標として挙げる。政府保証債は、政府が元利の返済を保証するから、信用力は国債と同じ。ドル建て政府保証債金利について日独で比べると、日本は1・817%で、ドイツ（1・474%）より0・34%も高い。日銀の政策で一旦ごまかしても、市場での日本国債の信用力は確実に低下しており、わが国では財政再建が不可欠と訴える。

日本の財政再建がうまくいかない理由として、景気変動リスクを考慮した経済財政運営ができていないことを挙げるのが、明治大学教授の田中秀明氏（週刊エコノミスト11月15日号）である。経済成長率の見直しを目的に見積もって財政収支改善策を立てるため、成長率が予想より低

協力が不可欠と断る。知事と役人がお互い疑心暗鬼で、相談もしない状況ではいけないと諫める。

小池知事も、トランプ次期大統領と同様、議会との関係が成否を分ける。

今年中に、農協改革について、規制改革推進会議が最終提言を策定するのの前に、自民党内で大いに議論が白熱した。明治学院大学教授の神門善久氏（アステイオン85号）は、冷静な見方を示す。神門氏は、日本の農業は機械化やオートソーシングに頼り切り、大型機械や農産物加工に補助金がばらまかれ、耕作技術が劣化するという農業の稚拙化に直面しているとみる。他方、規制改革会議などの官邸直属の諮問組織で、「攻めの

は困難だ。技術消失による食品の低質化や、農業の稚拙化による環境破壊は、将来世代への負の遺産となる。無為な農業補助金の注入が、国債の累増につながる点でも将来世代を傷つける、と憂える。

国債の累増に歯止めをかけるシグナルを発するはずの国債市場。しかし、9月に日本銀行が導入した長短金利操作付き量の・質的金融緩和によって、日本国債の残高の約4割を保有する日銀の存在感が著しく増しており、国債金利の示す意味が、かつてのように市場の本来の動きを示すといえなくな

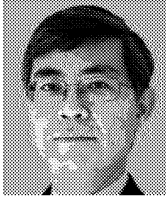
りつつあると問題視するのは、中央大学教授の富田俊基氏（週刊エコノミスト11月22日号）である。見えにくくなる市場のシグナル

くになると税収が低下する一方、各府県は歳出削減に抵抗して、財政赤字が増大してしま

う、との考察は鋭い。

実質成長率の見直しは、過去40年平均で約1%も実際の成長率より高めに見積もっていたことを田中氏は明らかにした。国際比較でも楽観的な経済見直しを持つ国ほど、財政赤字が大きいが証明されている。非効率な社会保障制度などにメスを入れないと安倍内閣が掲げる2020年度の財政健全化目標の達成は困難と訴える。

財政健全化のためには、行政の効率化も欠かせない。人工知能（AI）などの技術革新の動きを前提とした、行政組織の変革を真剣に考えるときだともみるのは、東京大学教授の柳川範之氏（週刊東洋経済11月19日号）。AIやIoTの進展は、単に業務コストを下げるだけでなく、行政の役割や、組織構造全体を大きく変化させる可能性を秘めている、と見抜く。



田中秀明氏



柳川範之氏